

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18473

友好都市交流事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	観光費		
	目	国際交流費		
	大事業	国際交流事業		
	中事業	友好都市交流事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	友好都市との長期間にわたる交流の積み重ねの上に、お互いの友好信頼関係を築くこと。	濟南市友好都市提携40周年記念事業 濟南市ジャズマラソン訪日団				
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		濟州・中日都市オンライン協 力交流会に参加 ※令和2年度までは総務費	濟南大学オンライン講座に市 民10人が参加 ※令和3年度から商工費	濟南大学オンライン講座への 参加	友好都市からの周年事業に係 る公式訪日団の受入れ 友好都市と覚書(MOU)の締結 やフォトコンテストの開催 山東大学・山東建築大学・濟 南大学への留学生派遣	友好都市からの公式訪日団の 受入れ

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,772	0	703	0	687	0	2,649	0	2,649	0
伸び率(%)	0%	0%	△60.3%	0%	△2.3%	0%	285.6%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	3,026	2,867	2,328	1,862	1,496	374	2,693	0	2,693
	正規職員以外	824	412	436	436	432	114	522	0	522
	小計	3,850	3,279	2,764	2,298	1,928	488	3,215	0	3,215
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,772	0	703	0	687	0	2,649	0	687	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,962	0
所要人数 (人)	正規職員	0.38	0.36	0.30	0.24	0.20	0.05	0.36	0.00	0.36
	正規職員以外	0.38	0.19	0.19	0.19	0.19	0.05	0.23	0.00	0.23
主な予算内訳	親善交際費342千円、自動車借上料340千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
国際親善交流訪問派遣回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
国際親善交流訪問派遣人数		人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>濟南市とは友好都市提携を締結して30年以上経過しており、長年にわたり継続的な交流が行われてきている。この関係をさらに将来に引き継いでいく必要があることから一定の事業を継続して行う必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>文化やスポーツ、青少年など民間交流を促進し、実質的な交流の成果が期待できる新たな形の交流の取組を行う。</p>